



第428号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

# 地域に軸足を置いて、多層的な意思決定 システムを参加型で創出しよう。

## 21世紀の課題先進国に向けて

### 民主主義の空洞化か 民主主義の深化―自治・関係性の涵養か

戦後最低の投票率(52.66%)は、自らの権力基盤強化のための「奇襲攻撃」のような総選挙に対する、国民の答えともいえる。これは民主主義の空洞化なのか。

選挙に際して顕著だった「説明をせず」(言いたいことだけを一方的に言う)「都合の悪い側面には触れない」という政府与党の姿勢は、選挙後はさらに目立つ。

# 謹賀新年

2015年元旦



選挙前、テレビ番組でアベノミクスに批判的な街頭インタビューに色をなして反論した総理は、選挙後の番組ではキャスターの質問に対して中継のイヤホンを外して一方的にしゃべり、そのなかでキャスターを名指しで批判した。総選挙直前の県知事選で、オール沖縄で米軍基地の辺野古移転に反対する知事を選んだ沖縄では、総選挙でも小選挙区すべてで移転反対候補が選ばれた(対立候補は、九州ブロック票によって比例復活)。総選挙後、上京した翁長沖縄県知事は、総理にも官房長官にも面談できなかった。

政治とは対立する利害、異なる意見の間で議論を通じて合意形成を図っていく営みだ。「勝てば官軍」とばかり、異論をシャットアウトしていたら民主主義は機能しない。安全保障、エネルギー、財政、アベノミクス、地方創生など、選挙後に先送りされた重要課題はいずれも、得票率四割強の連立与党が

「この道しかない」と数で押し切れば済む、というものではないはずだ。「日本政治は戦後長く続いた『55年体制』が90年代から変質し始め、小泉時代を経て大きな変動期に入ったと考えられる。派閥や族議員と年功人事に依拠した以前の自民党政治の仕組みに代え、21世紀という時代に適合する新しい政治の仕組みを構築するための大きな過渡期といってもよい。」

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

### 今号の紙面

2-5面 一灯照隅(地方議員のコラム)  
6-8面 囲む会「ローカルマニフェスト」  
北川正恭・早稲田大学教授  
8-16面 シンポジウム  
「里山・林業の再生から地域再生・  
新しい地域経済を考える」  
関西政経セミナー  
16-19面 村田晃嗣・同志社大学学長  
「揺るぎない国際秩序と日本同盟」

している問題としてみれば、前に進むことができる。例えばセクハラやシは、ヤジを飛ばした議員の資質の問題もあるが、自律的な議会運営ができていない議会の問題でもある。政務活動費も地方分権によって地域経営の自由度が高まり、それに応じて議会の政策提言・監視機能を高めるためのものだ、という意味が理解できていなければ「第一報酬」と化す、という問題だ。

地方議会議員の不祥事を、新たな議会改革のチャンスとする。地方政治においては、第一サイクルの最終局面をこのように迎えている。その先には「次のステージ」も見えている。「住民が議会を議員個人ではなく機関(塊)として理解し動かすために」中略「議会も(議員個々ではなく)引用者」機関として作動する必要がある。それが今日広がっている議会改革である。閉鎖的な議会から開放的で住民と歩む議会へ、首長等への質問の場から議員同士が論点を明確にして合意形成の努力もする議会へ、そして追認機関

## 地域からグローバル化をとらえなおす

### 21世紀の課題先進国の位置取りにむけて

「地方創生」は安倍政権の最重要課題であり、同時に統一地方選の重要なテーマでもある。「アベノミクス効果(どんな効果?)を全国津々浦々に広げる」という発想では、人口減・少子高齢社会という21世紀の構造問題

から首長等と政策競争する議会へ(江藤俊昭・山梨学院大学教授 Voters No.22)

「多数の代表が選出されている代表機関である議会には、多様な住民の価値観や利害関係、そして感情が反映されていることが期待される。中略「他方、住民感情をそのままぶつけ合っただけにとどまるのであれば、政策の採否を判断するための審議として成立しないだろう。中略「つまり、一般住民の意見や感情を反映しつつ、一般住民が自分ではできないレベルの審議を展開した上で、いい結論を出して欲しいというのが、住民からの議会への期待なのである。中略「合議体である議会を通じてこのような『ないものねだり』にもある程度応えていく可能性をもって」このことは、議会が持っている強みと位置づけべきことだ(廣瀬克哉・法政大学教授 カバナンス12月号)

民主主義の深化―自治・関係性の涵養へ。統一地方選を、その着実な一歩としてしよう。

「地方創生」は、安倍政権の最重要課題であり、同時に統一地方選の重要なテーマでもある。「アベノミクス効果(どんな効果?)を全国津々浦々に広げる」という発想では、人口減・少子高齢社会という21世紀の構造問題

「地方創生」は、「グローバル化の勝ち組」東京から、負け組の地方への再分配、トリクルダウンのことではない。安倍首相は「世界で一番企業が活躍し

やすい国に」というが、「競争効率率、グローバル戦略重視」では、地方はもとより限界都市東京も行き詰る。規模と効率・選択と集中の発想からは、「分権なくして創生なし」となるだろうが、新しい社会的連帯の発想なら「自治なくして創生なし」といってきださう。これは20世紀型経済、社会から、21世紀型経済、社会への大きなパラダイムシフトなのだ。

「アベノミクス」による景気回復で、大手製造業を中心に業績が好調だ。その事実を根拠に、グローバル企業が高度経済成長期からバブル時代のように加工貿易モデルで再び世界を席卷し、それが日本の経済成長を牽引するかのような幻想のなかで議論が進んでいる。しかし日本のGDPと雇用のおよそ7割を占めるのは、製造業ではなくサービス産業だ。しかもサービス産業の大半は、世界で勝負するようなグローバル企業ではなく、国内各地域内の小さなマーケットで勝負するローカル企業が大半だ。多くは経済構造的にローカル企業がローカルに活躍する構造から、あまり大きくは変化しない。これからの日本の経済成長は、ローカル経済圏のサービス産業の労働生産性とその相関変数である賃金が大きく左右すると考えていい。中略「経済のグローバル化が進展すると、ローカル経済圏で活動する非製造業への依存度が高まるのは、先進国共通の現象である(富山和彦「なぜローカル経済から日本は甦るのか」PHP新書)

問われているのは、ローカルか、グローバルか、という二者択一ではない。地域に軸足を置いてグローバル化をとらえなおす、その主体性だ。

「グローバルイノベーション」というのは、本来ローカルを強くするはずなのに、アジアでは国家

と首都だけが強くなり、ローカルを潰してしまっている面があります。そこが欧米のグローバルイノベーションと違う。中略「ヨーロッパのグローバルイノベーションは、ローカルから世界に直接繋がる回路なんです。G(グローバル)とL(ローカル)の間にN(ネーション(国家))があります。NとLはバランスがとれていなければならぬ。国家がグローバルイノベーションを理由に、地方を支配してしまうと状況は変わります。NとLのバランスがきちんとしていれば、LからGへのアクセスが生まれ、地方は浮上できる(川島貞・東京大学准教授 中央公論1月号)

「地方創生」が自治分権の範疇に収まるシロモノになるのか、自治分権・分権・参加・自治への回路となるのか。それを決めるのは永田町でも霞ヶ関でもない地域の現場(地方政府、地方議会、地域住民)の主体的力にはかならない。言い換えれば「分権」とは、中央の権限を下レベルに下ろすということではなく、国境を超えてますます多様化する社会にあって、多層的な意思決定システムを参加型でとれただけ創り出せるか、ということでもある。その基盤としての自治―当事者性との関係性の涵養、である。

21世紀の課題先進国としての位置取りも、ここから見えてくる。

「川島 国家の規模で制度やシステムを作ればそれで安心」というのはもう無理ですね。一面で社会単位を小さくしていくしかない。社会がここまで多様化してると、画一的にマスにやろうとすることは無理です。自分たちのことは自分たちでやるというふうにはしないと。国家はそこまで手が回りません。自分たちのことは自分たちでや

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)  
1月11日(日) 午前10時より 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)  
1月15日(木) 午後7時より 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)  
1月15日(木) 午後7時より 船橋北口みらい図書館
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)  
1月14日(水) 午後7時より 小倉商工会館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)  
1月9日(金) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)  
1月8日(木) 午後7時より ドーンセンター

\*\*\* 以下は事前のお申し込みが必要です \*\*\*

- ◆第146回 東京・戸田代表を囲む会【会員限定】  
「東京でも、地域から総選挙を語ってみよう」  
ゲストスピーカー 柿沢未途・衆議院議員  
1月10日(土) 午後1時30分から4時 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)  
参加費 同人1000円/購読会員2000円

- ◆第24回 戸田代表を囲む会 in 京都  
「香港の民主化運動に思うことー日本の若者の政治離れと比較して」  
ゲストスピーカー 山田昌弘・中央大学教授  
1月30日(金) 18時45分から21時  
ハートピア京都第5会議室(地下鉄「丸太町」駅上)  
参加費:1000円

- ◆「がんばろう、日本!」国民協議会 第七回大会 第五回総会  
「住民自治の涵養・地域主体の地域再生」の視点から、統一地方選の問題設定を共有する  
2月22日(日) 午後1時から6時  
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)  
問題提起 廣瀬克哉・法政大学教授 ほか

一面から続く

て、うまく国のシステムを利用して、うまく国のシステムを利用するところをうまくにしないといけない。日本がヨーロッパなどの例を参考にしながら、アジアにおける住民参加型の意思決定システムを構築し、世界に示すことができれば、成熟国家としての地位を占めることができるでしょう。

佐倉 平成二十七年の明治維新ですか。

川島 そうです。そこに高齢社会への対応策を盛り込めれば面白い。これからアジアの国々がみんな苦しむ課題ですから。国家のコストを下げながら、住民参加型の民主主義を再生するにはどうすればいいかをうまく

提示できれば、たとえGDPが下がっても世界で存在感を示すことができると思います」(前出)

二〇二〇年には、二度目の東京オリンピックが予定されている。一度目のオリンピックを高度成長への入り口で迎え、その後の約半世紀をアジアで唯一の先進国として過ごしてきた日本は、二〇二〇年オリンピックを、アジアにおける課題先進国の姿を示すものとして準備できるか。

オリンピックの翌年、二〇二一年からは、いよいよ東京も人口減少に入ると予測されている。二〇一九年に予定される統一地方選は、目前に控え

る「二〇二五年問題」(団塊世代が全員後期高齢者となり、医療・介護ニーズが爆発的に増大すると見込まれる)への対応が、否応なく問われることになる。二〇一五年の統一地方選は、こうした問題を地域で話し合う場をどれだけ準備できるか、それを問うものにならなければならない。

アジア、とりわけ東アジアでは中国の台頭、アメリカの相対的な地位の低下というパワーバランスの変化が、不安定要因であり続けることは避けられない。これに、古典的なパワー重視だけで対処するのか、21世紀の生き残りをかけた改革競争としてもトライするか。

「日本とアメリカと中国、それぞれ経済で競争している、場合によっては安全保障にしても競い合っているところがありますが、実は日米中で一番競争しなければならないのは、この十年ほどの間にどれだけ国内改革が大胆に進むか、ということです。この十年ほどの間に、より大胆に国内改革に成功した国が、二十一世紀の残りに、より有利な地平に立っているのではないかと。そういう競争の時期にわれわれはいるのではないかと、ということですよ」(16-19面 村田教授)。

戦後七十年を迎える今年には、「歴史」を避けて通ることはできない。侵略した側とされた側

◆「がんばろう、日本!」国民協議会 第八回大会

6月21日(日) 連合会館(旧総評会館)

記念シンポジウム 午後1時から5時 参加費 2000円(予定)

懇親会 シンポジウム終了後 参加費 未定

■問い合わせ 03-5215-1330

が、過去の記憶を共有すること  
は難しい。願わくは、「共通の  
未来」に向かって互いの過去を  
理解しようと努力する、という  
土台に立ちたいものである。

□2014年 望年会・東京□

# 東京でも、自治を語る可能性が見えてきた

恒例の望年会(今年の総括を「忘」れず、教訓として来年を展「望」する)を12月23日に開催。「住民自治の涵養」「地域主体の地域再生」を軸に取り組んできた一年間の活動にふさわしく、報告、交流、歓談が繰り広げられた。

戸田代表からは、時代の転換↓次の方向が見えてくる段階にはいりつつあり、それゆえに次の方向を掴みつつあるところと、それが見えないところという新たな格差が顕在化してきていること。問題は、そこから生じる不信を憎悪に増幅させない、新たな人間関係のマネジメント、そのための忍耐力が問われることが提起された。

次の方向が見えても、分断されたままでは、新たな格差の固定化につながる。ここで必要なのは、当事者意識の喚起・涵養と、関係性の創出にほかならない。

い。「どうなっており、どうなりうるか」というところで築いてきた自治の基盤を、このステージへと発展させること。七回大会で掲げた「新たな多数派形成」の方向性は、このように実践化されてきた。この総括の共有のうえに、八回大会(二〇一五年六月二十一日)を準備しよう。

マニフェストを軸に統一地方選を準備してきた地方議員のなかからは、「はた迷惑」な総選挙でも、地域に軸足を置いて語る事ができる可能性が、限界都市東京・首都圏で(ささ)も見えてきた。「候補者調整」という永田町の取引とは別の次元で、地域の党員・サポーターの討議を経て総選挙の取り組みを合意した、というところもある。国政では政党は必要だ、政党に所属している以上、国政選挙での活動は全力でやる、しかし自

分の選挙では「〇〇党だから入れる」ではなへ、「お前だから投票する」という関係性を地域のなかで構築してきた、していきたい、という表明が、それぞれの表現で語られた。

「一灯照隅」でも紹介しているように、一市民、一主権者としてバッジをつけ、議員活動をするというスタイルも、それぞれの特性に応じて多様になっている。議会基本条例やマニフェストも、地域の課題をみんなが解決するツールとしてどう使いこなせるか、というステージにはいりつつある。

来る統一地方選では、東京と大阪の知事選がない。つまり永田町の代理戦争という要素を排して、地方の課題をきちんと問う選挙にできるか、が問われることになる。この統一地方選の総括と教訓を持って、第八回大会へ!



上 前田参院議員の発声で乾杯  
下 統一地方選、バイオマスツアーなど、話題は尽きない

